

事業再生のみちしるべ

Vol.6 経営改善計画

無理のない改善計画を作成するために

経営改善計画は誰が何のために作るのでしょうか。本来は、会社の経営陣と従業員が一体となって、事業の存続をかけて改善のために作るものです。しかし、現実には自ら主体的に作成されることはほとんどなく、金融機関から借入のために提出を求められて仕方なく作成するというケースが大部分だと思われます。計画作成する際に大事なことは、自分の「将来への思い」の入った計画であること、加えて「達成可能」な計画とすることです。税理士やコンサルに丸投げした計画や、会社の現状から考えて届きようのない目標掲げる計画を時々見かけますが、それでは計画を作成する意味がありません。

経営改善計画作成の目的は、窮境状態から安定した経営状態に回復することにあり、以下の3段階で考えます。

- ① キャッシュフローをプラスに転換し、資金ショートを回避すること
- ② 経常利益を黒字化すること
- ③ 借入金を徐々に返済できるようになること

この内、資金繰り安定のため、①は1年以内、②は3年以内に達成できることが目標になります。③は10年～20年にわたり長期的に実行していく内容です。計画の内容において、何より重要なものは行動計画(アクションプラン)です。計画期間中に何をいつまでにどのように改善し、そのためにどのような行動をするのかを明確に示していきます。目標はなるべく数値で測れるもの(〇件、〇円)で設定しておくこと、計画の進捗管理に有効です。



ビズリンク・アドバイザーズ株式会社
取締役パートナー(税理士) 中井 功